

令和2年3月17日公表

## 平成30年 漁業産出額

### 【統計結果の概要】

漁業産出額は、海洋環境の変動等の影響から資源量が減少する中で、漁船の高船齢化、漁業者の減少・高齢化の進行等、水産物の生産体制の脆弱化や、国民の魚離れの進行等を主たる要因として、平成24年まで長期的に減少してきたが、近年は消費者ニーズの高い養殖魚種の生産が進展しており増加傾向に転じてきた。

平成30年は、海面漁業において漁獲量の増加から価格が低下したこと等により、前年に比べ407億円減少し、1兆5,335億円（対前年増減率2.6%減少）となった。

図1 漁業産出額の推移（全国）

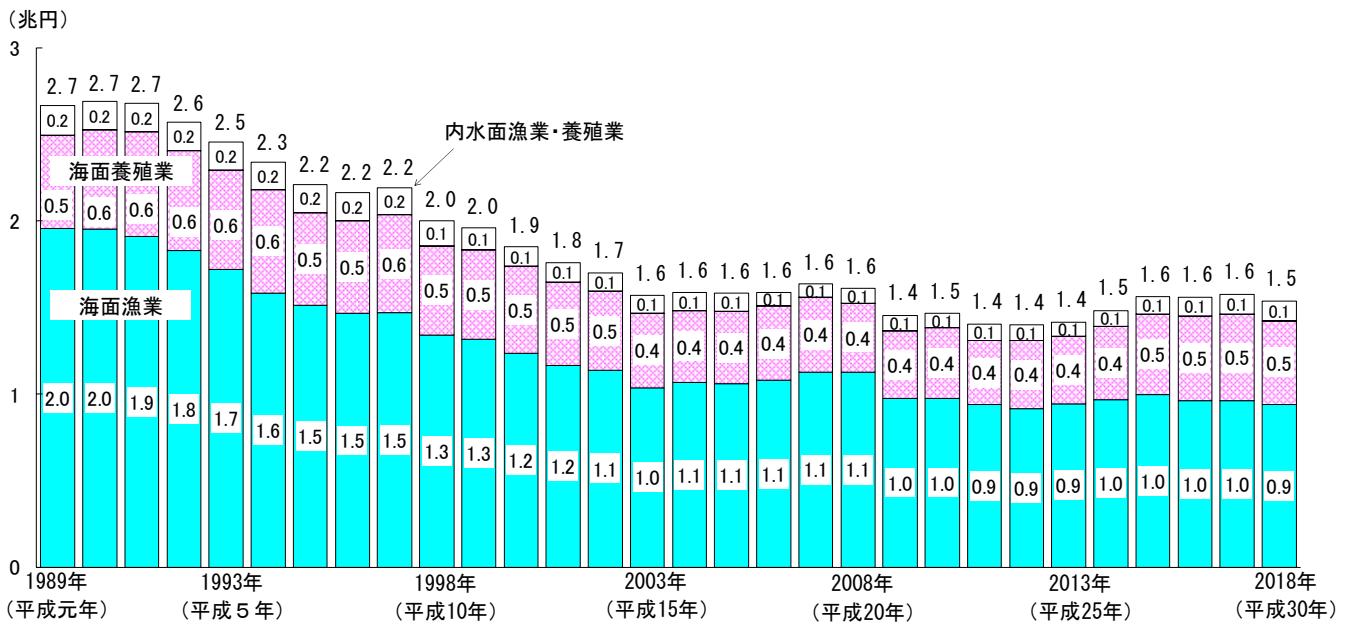


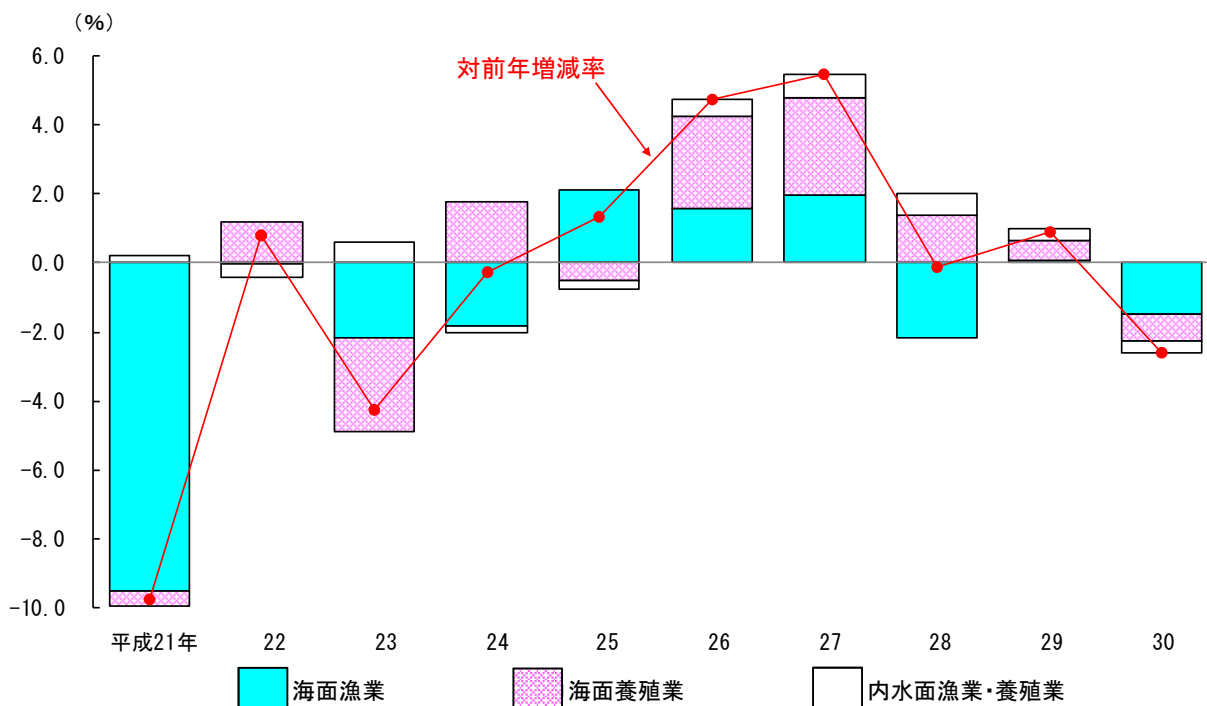
表1 漁業産出額（全国）

区 分	平成29年	30		対前年 増減率
		実数	構成割合	
漁業産出額計	15,741.41 億円	15,334.56 億円	100.0 %	△ 2.6 %
海面漁業	9,614.20	9,378.71	61.2	△ 2.4
海面養殖業	4,979.27	4,860.64	31.7	△ 2.4
内水面漁業	198.49	184.53	1.2	△ 7.0
内水面養殖業	949.45	910.68	5.9	△ 4.1

本資料は、農林水産省ホームページの「統計情報」の次のURLから御覧いただけます。  
【 [https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyou\\_seigaku/index.html#y1](https://www.maff.go.jp/j/tokei/kouhyou/gyogyou_seigaku/index.html#y1) 】

◎ 統計結果の利活用  
水産業諸施策全般、国民経済計算、産業連関表、県民経済計算の資料等に利用

図2 漁業産出額の対前年増減率と区分別寄与度の推移



【関連データ】

主要水産物の輸出額の推移

品目名	平成25年	26	27	28	29	30	対前年 増減率
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
農林水産物 計	5,505.2	6,117.1	7,451.0	7,502.1	8,070.6	9,067.6	12.4
水産物 計	2,216.4	2,336.7	2,756.5	2,640.5	2,749.3	3,030.9	10.2
うちホタテ貝	540.2	577.4	748.6	676.7	556.6	572.6	2.9
真珠	188.1	245.4	319.0	303.8	323.3	346.0	7.0
さば	119.6	115.1	179.0	179.9	218.8	266.9	22.0
なまこ	227.7	207.6	216.9	181.8	207.4	210.7	1.6
かつお・まぐろ類	174.2	157.8	137.8	97.9	142.6	179.4	25.8
ぶり	87.3	100.1	138.4	134.7	153.8	157.7	2.5

資料：農林水産省国際部「農林水産物輸出入概況」、財務省「貿易統計」

注：1 品目名は「平成30年農林水産物輸出入概況」の区分とした。ただし、平成25年～28年におけるホタテ貝及びなまこの輸出額は、財務省が公表している「貿易統計」から「平成30年農林水産物輸出入概況」における当該品目の区分により集計した。

2 金額は、FOB価格（Free on board、運賃・保険料を含まない価格）である。

【統計結果】

1 海面漁業

近年、日本周辺海域において急増する外国漁船との競合等により漁獲量が減少しているさんま、するめいか等の魚価が高騰していること、まいわしで資源量の増加に伴い漁獲量が増加していること等から、海面漁業の産出額は9千億円台で推移してきた。

平成30年は、前年に比べ235億円減少し、9,379億円（同2.4%減少）となった。

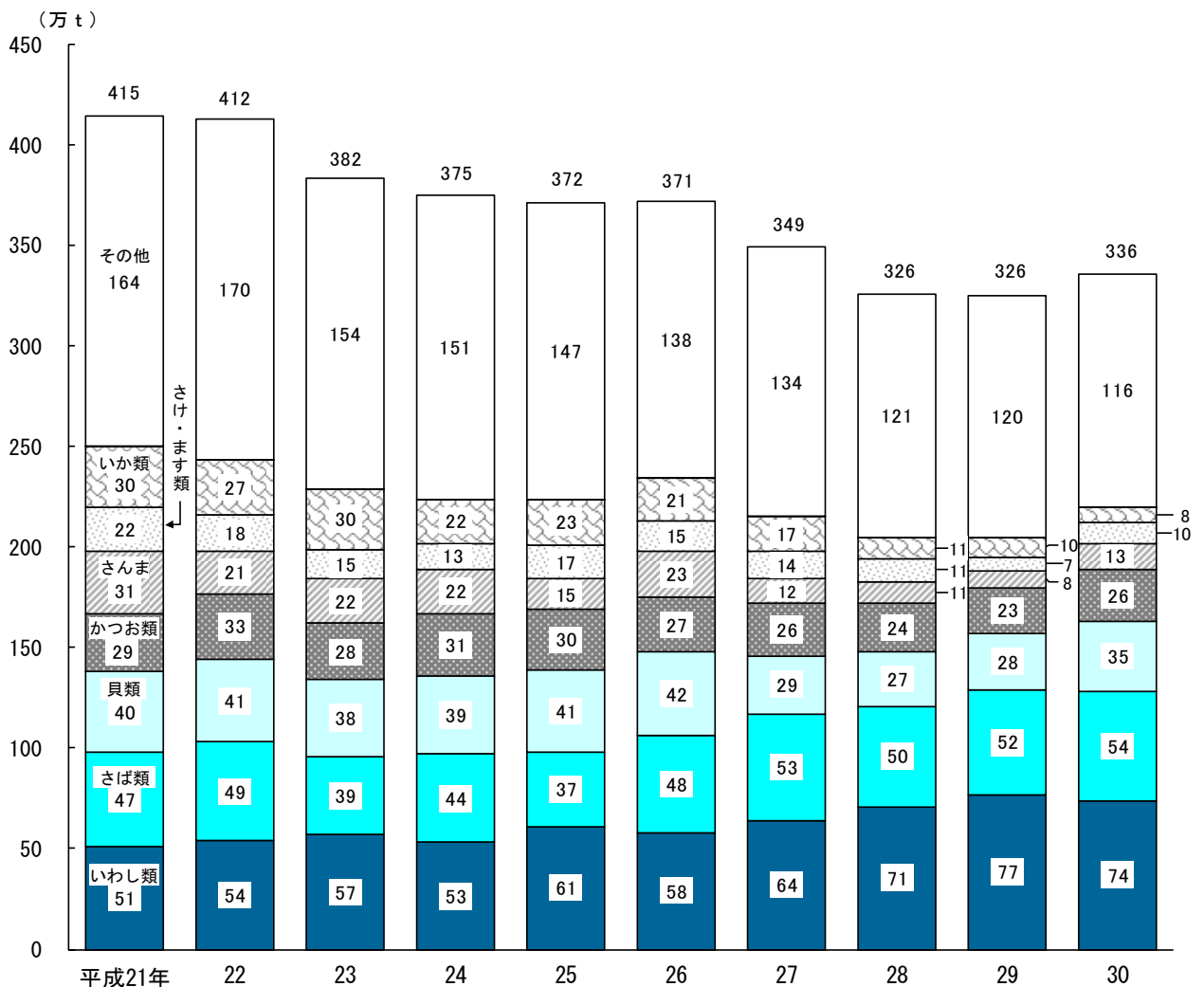
この要因としては、平成30年春以降、かつお類においてアニサキスによる食中毒が発生し価格が大幅に低下したこと、するめいかの漁獲量が5年連続で減少する中、価格も低下したこと等が影響したものと考えられる。

表2 海面漁業の産出額の推移（全国）

区分	単位	平成25年	26	27	28	29	30
実 額	億円	9,438.67	9,662.53	9,956.54	9,620.23	9,614.20	9,378.71
対前年増減率	%	3.2	2.4	3.0	△ 3.4	△ 0.1	△ 2.4

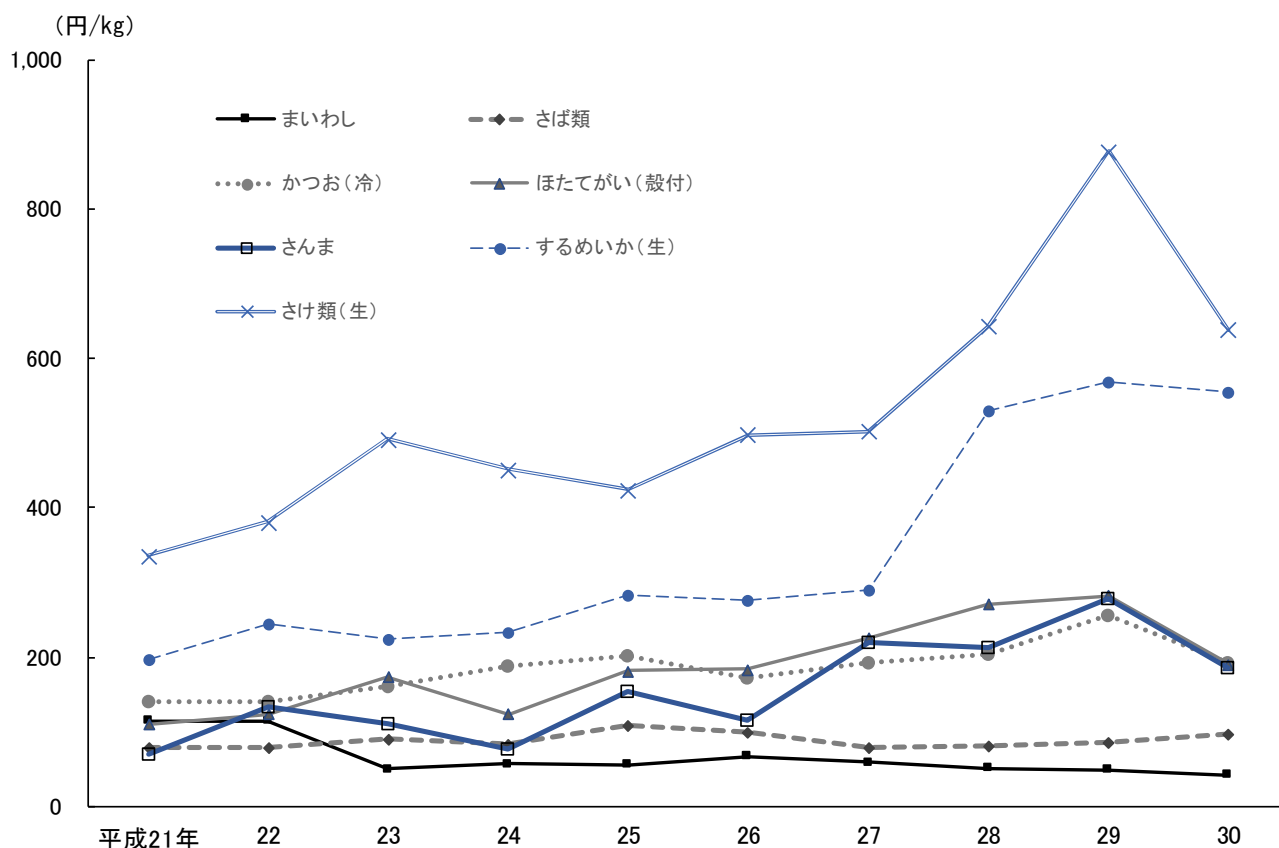
【関連データ】

海面漁業の漁獲量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

## 海面漁業における主要魚種の価格の推移（全国）



資料：水産庁「産地水産物流通調査」

注：1 平成21年は農林水産省が実施し、平成22年以降は水産庁が実施した。

2 さけ類（生）及びほたてがい（殻付）の価格には、養殖を含む。

## 2 海面養殖業

平成23年以降、完全養殖技術が確立したことから大手水産会社や総合商社の参入が進んだくろまぐろや、みやぎサーモンが地理的表示（G I）保護制度に登録されたぎんざけにおいて生産が拡大していることから、海面養殖業の産出額は増加傾向で推移してきた。

平成30年は、前年に比べ119億円減少し、4,861億円（同2.4%減少）となった。

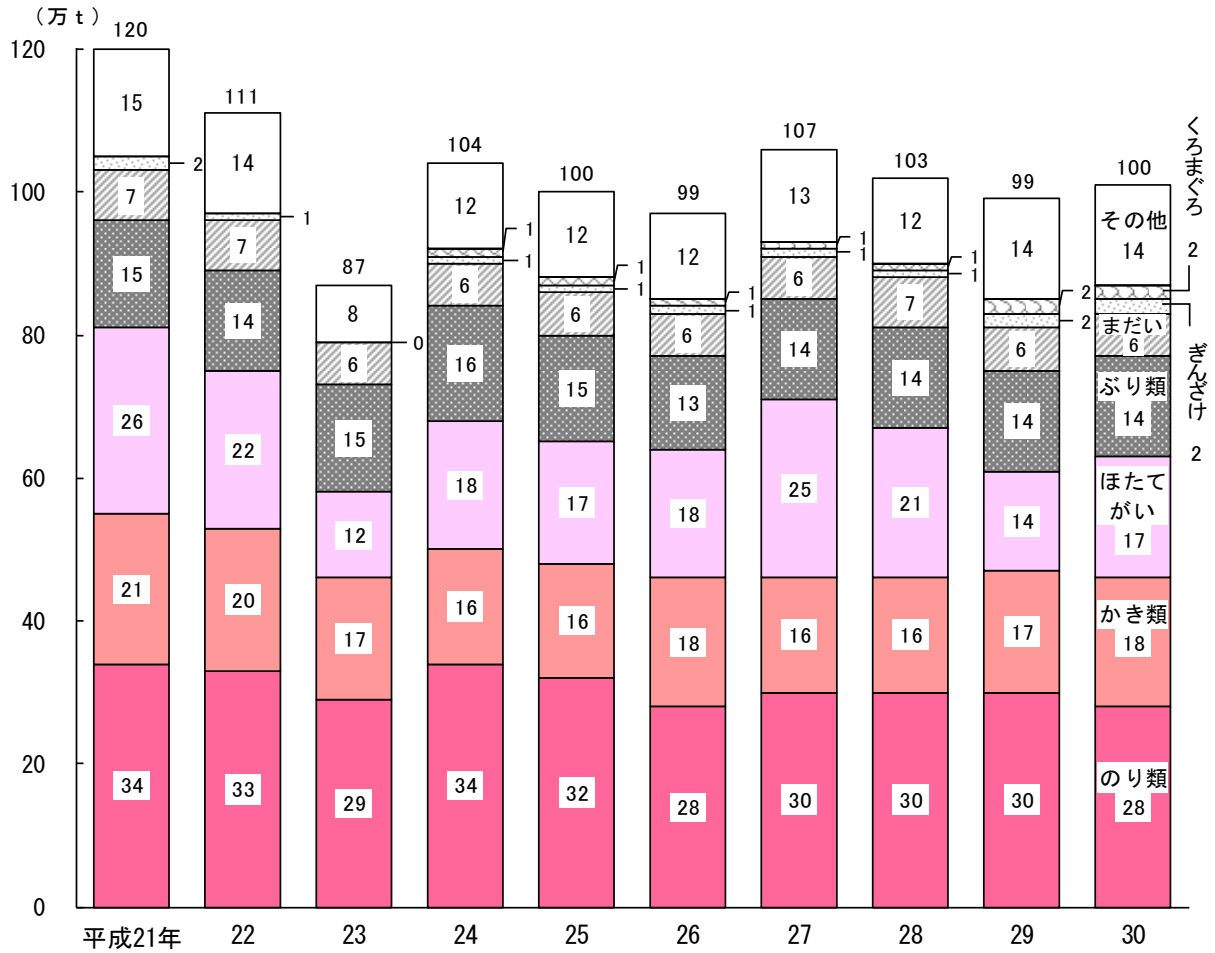
この要因としては、前年に引き続きくろまぐろやぎんざけの生産が拡大しているものの、のり類において海水温の上昇から収穫量が減少するとともに、色落ちの発生による品質低下もみられたこと等が影響したものと考えられる。

表3 海面養殖業の産出額の推移（全国）

区分	単位	平成25年	26	27	28	29	30
実 額	億円	3,881.79	4,258.98	4,672.59	4,887.37	4,979.27	4,860.64
対前年増減率	%	△ 1.8	9.7	9.7	4.6	1.9	△ 2.4

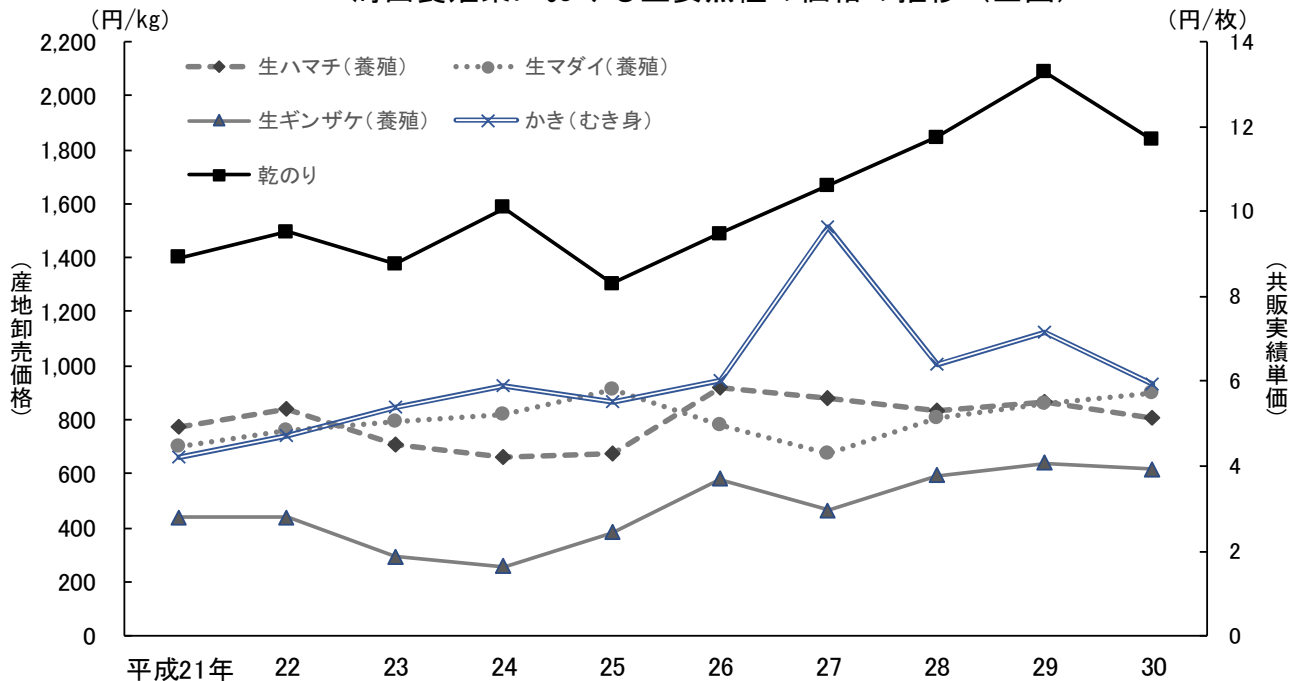
【関連データ】

海面養殖業の収穫量の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」

海面養殖業における主要魚種の価格の推移（全国）



資料：（一社）漁業情報サービスセンター調べ、全国漁連のり事業推進協議会調べ、水産庁「産地水産物流通調査」  
 注：1 乾のりの共販実績単価は、全国漁連のり事業推進協議会の共販実績（数量・価格）を用いて、農林水産省において年平均単価（1月～12月）として再集計した結果である。  
 2 生ハマチ（養殖）、生マダイ（養殖）、生ギンザケ（養殖）の産地卸売価格は、（一社）漁業情報サービスセンター調べ、かき（むき身）の産地卸売価格は、産地水産物流通調査結果である。

### 3 内水面養殖業

近年、うなぎの養殖に用いられるニホンウナギ稚魚（シラスウナギ）の採捕量が低迷しており、平成26年にはシラスウナギの養殖池への池入数量が制限される中で、うなぎへの需要は堅調に推移し価格が高騰していることから、内水面養殖業の産出額は増加してきた。

平成30年は、前年に比べ39億円減少し、911億円（同4.1%減少）となった。

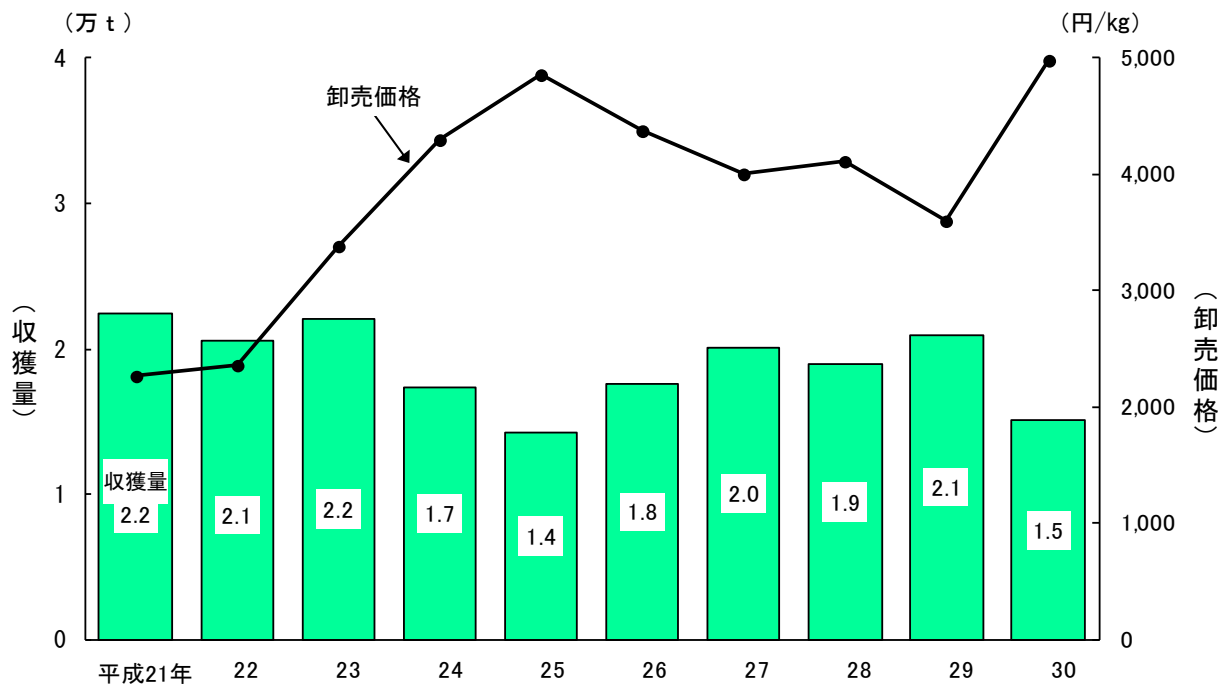
この要因としては、シラスウナギの採捕量が大幅に減少する中で池入れを断念した生産者が発生し、うなぎの収穫量が大幅に減少したことが影響したものと考えられる。

表4 内水面養殖業の産出額の推移（全国）

区分	単位	平成25年	26	27	28	29	30
実 額	億円	650.05	710.00	808.62	893.68	949.45	910.68
対前年増減率	%	△ 3.6	9.2	13.9	10.5	6.2	△ 4.1

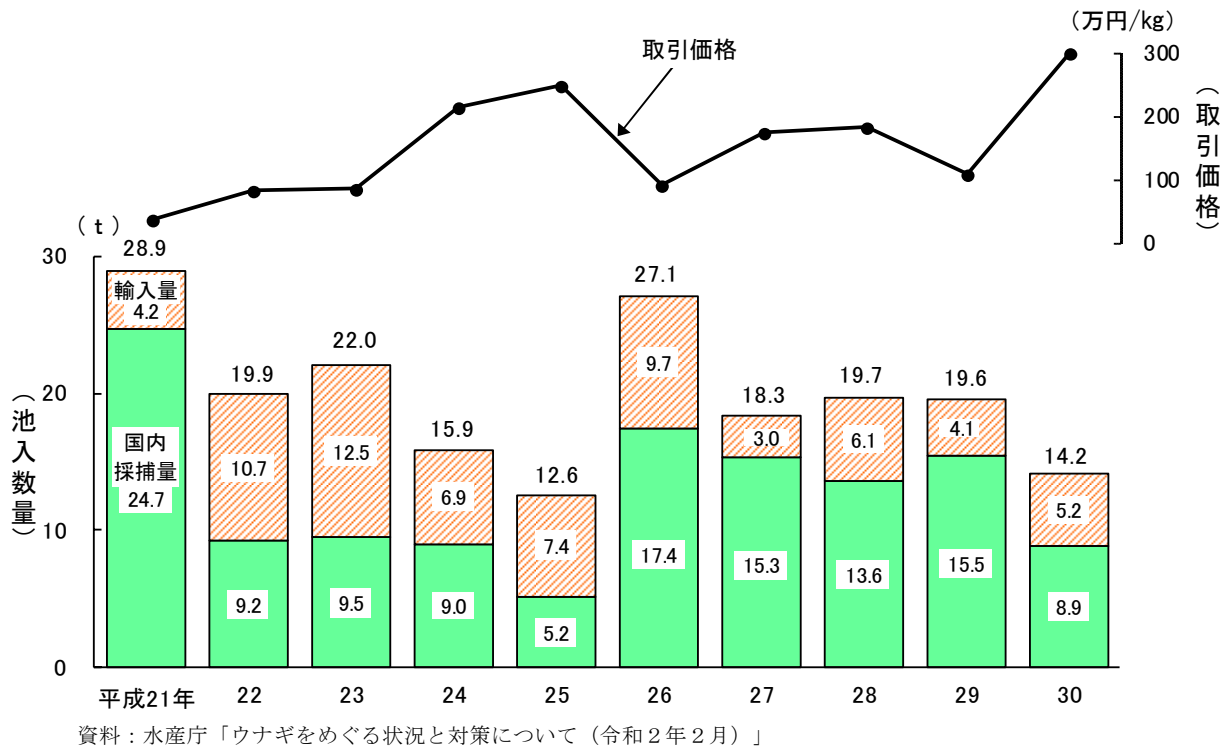
#### 【関連データ】

うなぎの収穫量と卸売価格の推移（全国）



資料：農林水産省統計部「漁業・養殖業生産統計」、東京都中央卸売市場「市場統計情報（月報・年報）」

## ニホンウナギ稚魚の池入数量と取引価格の推移



### 4 生産漁業所得

近年、海面養殖業（のり類、くろまぐろ等）や内水面養殖業（うなぎ）の産出額が増加傾向で推移してきており、平成25年以降、生産漁業所得は5年連続で増加してきた。

平成30年の生産漁業所得は、前年に比べ201億円減少し、7,944億円（同2.5%減少）となった。

この要因としては、漁獲量が減少したするめいかや、大幅に価格が低下したかつお類等、海面漁業に係るこれら魚種の産出額が減少したこと、協調減産に伴う原油価格の上昇で油費が増加したこと等が影響したものと考えられる。

表5 生産漁業所得の推移（全国）

区分	単位	平成25年	26	27	28	29	30
実 額	億円	7,415.35	7,507.07	7,997.92	8,008.92	8,144.95	7,943.70
対前年増減率	%	9.5	1.2	6.5	0.1	1.7	△ 2.5

## 5 都道府県別海面漁業・養殖業産出額（上位5道県）

平成30年における海面漁業・養殖業産出額の上位5道県（以下「上位5道県」という。）は、1位が北海道で2,750億円（同1.0%増加）、次いで長崎県が996億円（同5.7%減少）、愛媛県が887億円（同4.1%増加）、宮城県が789億円（同3.8%減少）、鹿児島県が763億円（同1.7%減少）となっている。

表6 上位5道県の海面漁業・養殖業産出額の推移

都道府県	平成25年	26	27	28	29	30	対前年増減率(30/29)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	%
都道府県計	13,318.51	13,919.37	14,627.23	14,505.89	14,592.69	14,237.91	△ 2.4
うち北海道	2,903.00	3,000.26	3,097.69	2,893.18	2,721.36	2,749.61	1.0
長崎	914.84	959.11	994.75	968.96	1,056.93	996.27	△ 5.7
愛媛	832.65	781.04	819.55	890.92	851.85	887.15	4.1
宮城	568.09	665.85	734.05	754.97	819.92	788.71	△ 3.8
鹿児島	751.23	784.08	778.83	745.47	776.21	763.10	△ 1.7

注：1 平成30年の都道府県別海面漁業・養殖業産出額の上位5道県について表章した。  
2 都道府県別海面漁業・養殖業産出額には、捕鯨業（くじら類）の産出額を含まない。

図3 上位5道県の海面漁業・養殖業産出額魚種別構成割合

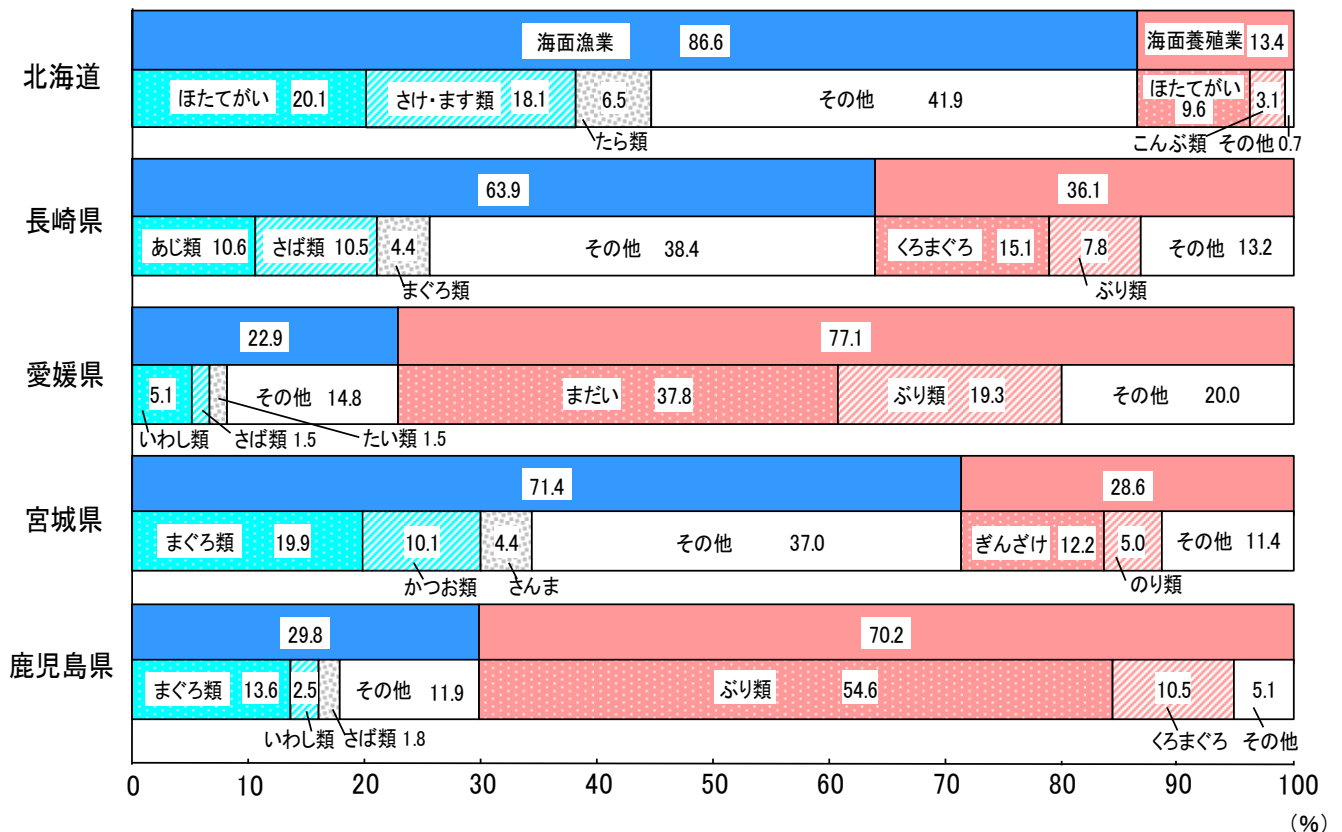




図4 海面漁業・養殖業産出額の分布及び構成割合

